

てとてと指定共同生活援助事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社てとてとが設置するてとてと共同生活援助事業所(介護サービス包括型)(以下「事業所」という。)において障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)に基づく指定共同生活援助事業(以下「事業」という。)の適切な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、事業の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な共同生活介護の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及びその他の状況並びにその置かれている環境に応じて共同生活住居(法第5条第16項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。以下同じ。)において、入浴、排せつ又は食事等の介護、相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行うものとする。

2 事業の実施に当っては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

3 前2項のほか、法及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年厚生労働省令第171号。以下「基準」という。)に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 てとてと共同生活援助事業所
- (2) 所在地 兵庫県伊丹市鴻池4丁目10番1号

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(常勤・兼務)

管理者は、従業者の管理、共同生活介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法及び基準等において規定されている共同生活介護の実施に関し、従業者に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

- (2) サービス管理責任者 1名(常勤・兼務)

サービス管理責任者は、個々の利用者について、アセスメント、個別支援計画の作成、継続的な評価等を行い、サービス内容と実施の手順に係る管理を行う。

- (3) 世話人 3名(非常勤・兼務)

世話人は、食事の提供や生活上の相談等、日常生活を適切に援助する。

- (4) 生活支援員 6名(非常勤・兼務)

生活支援員は、利用者に対し入浴、排泄、食事等に関する介護を行う。

(入居の定員)

第5条 事業所の入居の定員は、6人とする。

(内容及び手続きの説明及び同意)

第6条 事業所は利用者の障害の特性に配慮しつつ、事業の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該事業の開始について利用申込者の同意を得るものとする。

(主たる対象者)

第7条 事業所において、事業を提供する主たる対象者は、身体障害者とする。

(事業の内容)

第8条 事業所で行う事業の内容は、次のとおりとする。

- (1) 家事等の日常生活上の支援
- (2) 食事、入浴、排せつ等の介護
- (3) 健康管理、金銭管理の援助
- (4) 日常生活における相談支援
- (5) 緊急時の対応
- (6) 日中活動に係る他の事業所等の関係機関との連絡調整
- (7) その他必要な介護、支援等

(介護等)

第9条 介護等は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。

2 事業所は、利用者の負担により、事業所の従業者以外の者による介護等の支援を受けさせてはならないものとする。ただし、省令付則第18条の2の規定の適用を受ける場合を除く。

(利用者から受領する費用の額等)

第10条 事業所は、事業を提供した場合は、利用者から事業に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

2 事業所は、法定代理受領を行わない事業を提供した際は、利用者から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費又は法第30条第2項の規定により算定された特例介護給付費の額に90分の100(法第31条の規定が適用される場合にあつては、100分の100を市町村特例割合で除して得た割合)を乗じて得た額の支払いを受けるものとし、支払いを受けたときは、当該費用に係る領収証を利用者に対し交付するものとする。

(利用者に求めることのできる金銭の支払いの範囲及びその額)

第11条 事業所は事業において提供される便宜に要する費用のうち次の各号に掲げる費用の支払いを利用者から受ける。

- (1) 家賃 月額 48,000円
- (2) 光熱水費 月額 8,000円
- (3) 食材料費 日額 朝食 200円 昼食 300円 夕食 500円
- (4) 日用品費等日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、利用者に負担させることが適当と認められるもの

2 前項に規定する額を徴収したときは、当該費用に係る現金預り証を、また、同項の規定による精算時には、現に要した費用に係る証拠書類に基づき利用者に対して負担を求めることとなった金額及びその内訳を記載した書類並びに領収証を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

第12条 事業所は、利用者が同一の月に他の指定障害福祉サービスを受けたときは、当該利用者が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービスの額から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費の額を控除した額の合計額（以下「利用者負担額等合計額」という。）を算定するものとする。この場合において利用者負担額等合計額が負担上限日額（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）第17条第1項に規定する負担上限月額をいう。以下同じ。）を超えるときは、事業所は当該障害福祉サービスの状況を確認の上、利用者負担額等合計額を伊丹市に報告するとともに、利用者へ通知するものとする。

(入居の利用に当たっての留意事項)

第13条 入居の利用に当たっては、次の事項に留意するものとする。

- (1) 利用者が外出する場合は、事前に事業所に届け出るものとする。
- (2) 利用者は秩序に従って相互の親睦を深める。

(緊急時における対応方法)

第14条 事業所の従業者は、現に事業の提供を行っているときに利用者へ病状等の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じるとともに、管理者に報告するものとする。

(非常災害対策)

第15条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するものとする。

2 事業所は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(身体拘束の禁止)

第16条 事業所は、事業の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行ってはならない。

2 事業所は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

(虐待防止のための措置)

第17条 事業所は、虐待防止に関する責任者の設置、従業者に対する虐待防止啓発のための定期的な研修の実施、成年後見制度を活用した権利擁護、苦情解決体制の整備、自治体における虐待防止に関する相談窓口の周知等、虐待防止のための措置を講じるよう努めるものとする。

(苦情解決)

第18条 事業所は、その提供した事業に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等、苦情解決に関する体制を整備し、掲示するな

ど利用者等に周知の徹底を図るものとする。

- 2 事業所は、社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(会計の区分)

第 19 条 事業所は、実施する共同生活介護の会計とその他の事業の会計を区分するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 20 条 事業所は、従業員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後 6 ヶ月以内

(2) 継続研修 年 4 回

- 2 従業員は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するものとする。
- 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 事業所は、利用者に対する事業の提供に関する諸記録を整備し、事業を提供した日から 5 年間保存する。
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、株式会社としてとと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 25 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この規定は、平成 25 年 6 月 13 日から施行する。

附 則

この規定は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。